

<http://www.sawai.co.jp/>

4555 沢井製薬

澤井 光郎 (サワイ ミツオ)

沢井製薬株式会社 代表取締役社長

中期経営計画の2年目で最終年度の利益目標を達成

◆売上・利益ともに過去最高を更新

昨年4月の制度変更による保険薬局市場におけるジェネリック医薬品の使用拡大により、2011年3月期の売上高は638億53百万円(前期比27.5%増)となった。また、薬価改定の影響を増収による利益増と生産性向上、コストコントロール等によって吸収し、営業利益は135億86百万円(同59.5%増)、経常利益は127億3百万円(同51.1%増)、当期純利益は71億83百万円(同44.2%増)となった。売上・利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画「M1 TRUST」の2年目の目標値である売上高620億円をクリアするとともに、利益面では、最終年度の目標値である営業利益115億円、経常利益111億円、当期純利益60億円を1年前倒しで達成することができた。

医療機関別納入実績を見ると、昨年4月の制度変更によって、薬局等の売上が前期比で50.2%増加しており、前期まで50%強であった構成比が60.4%まで上昇している。一方、診療所については、ジェネリック医薬品の使用促進策が無かったこともあり、5.3%増にとどまった。病院については、DPC 病院を対象に抗がん剤等への取り組みを強化した結果、12.6%増となっている。

販路別の販売実績については、保険薬局市場の得意先件数の80~85%が医薬品卸から納入されていることもあり、卸ルート売上が前期比40.0%増となった。販売会社も16.1%増となっている。構成比については、前期まで販売会社が卸を上回っていたが、当期は卸が48.4%、販売会社が44.5%となった。

収載年度別売上高を見ると、2009年に収載した新製品が前期比144.3%増となっている。2008年の収載品も52%増となっており、2006~2007年の収載品も大きく伸びた。

売上数量は前期比27.7%増となり、売上高とほぼ同等の増加率となった。薬効別では、消化器官用薬が33.3%増となった。循環器官用薬も29.6%増となっており、生活習慣病を中心とした慢性疾患の薬が大きく伸びている。また、アレルギー用薬も51.0%増と大幅に伸びた。

◆売上増に伴って運転資金が増加

売上総利益は前期比で63億22百万円増加した。その主な要因は、売上高の増加が+87億円、薬価改定の影響による変動原価率のアップが△12億円、固定原価等の増加が△12億円であった。販管費は12億55百万円増加した。その主な要因は、人件費が+6億円、試験研究費が+3億円、広告宣伝費が+1億円、その他が+2億円であった。営業外費用には、昨年9月に発行した転換社債の発行費(約8億円)を計上した。特別利益には、子会社の化研生薬の本社移転に伴う固定資産売却益(約6億円)、特別損失には、投資有価証券評価損(約8億円)を計上した。

営業キャッシュフローは59億38百万円となった。税金等調整前当期純利益は122億89百万円と大幅に増加したが、売上増に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加等により、運転資金が84億40百万円増加した。投資キャッシュフローはマイナス203億62百万円となった。短期の定期預金の預入で110億円、投資有価証券の取得で60億円、メディサ新薬の完全子会社化に伴う株式取得で16億円の支出、有形固定資産の売却等で9億円の収

入となった。

財務キャッシュフローは 247 億 55 百万円となった。300 億円の転換社債を発行したことが主な増加要因である。なお、転換社債による調達資金は、2010 年度に設備資金で 15 億円、借入返済で 82 億円を使用した。2011 年度は設備資金として 111 億円の使用を予定しているため、設備資金・借入返済については、ほぼ予定通りの消化となる見込みである。配当金については、業績が順調に推移していることから、期末配当を 30 円増配の 1 株当たり 70 円とし、年間 110 円の配当とする予定である。

◆ジェネリックの調剤動向

2012 年 3 月期も、引き続き中期経営計画の基本方針に基づいて諸施策を実行していく。これまでの成果として、利益面では、2 年目で目標を達成することができた。また、生産性向上とコストコントロールにより、製造固定費率と販売管理費率を大幅に改善している。一方、品質・安定供給・情報提供においては、さらなるレベルアップが必要だと考えており、売上高 1,000 億円に向けた基盤づくりが課題である。

ジェネリックの調剤動向を見ると、昨年 5 月から調剤率(数量ベース)が 23%前後で推移しており、足踏み状態が続いている。ジェネリックの調剤率を保険薬局の階級別で見ると、当初は 70%近くを占めた調剤率 20%未満の薬局が、昨年 11 月の時点で 44%に減少している。調剤率 30%以上の薬局も着実に増加しているが、2012 年 3 月期は 20%未満の薬局の動向がキーポイントになる。

処方せん状況としては、いまだに変更不可の処方せんが全体の 33%を占めており、2009 年度からほとんど変化がない。また、変更不可に署名のない処方せんについても、薬局において 1 品目でもジェネリックに変更した処方せんが 6%弱となっており、未だに低い変更率となっている。今期については、来年 4 月の制度変更を睨んで薬局に変化が見られると予想している。

◆東日本大震災の影響

2012 年 3 月期の販売計画としては、保険薬局で前期比 20%増、病院で 12%増を見込んでおり、引き続き保険薬局と病院を中心に取り組んでいく。販路別では、得意先件数が圧倒的に多い卸ルート伸びが 20.1%、販売会社ルート伸びが 8.3%となる見込みである。収載年度別では、今年の収載品目で 20 億円を見込んでいる。また、2009 年の収載品目についても、一層の伸びが期待できるため、取り組みを強化していく。今期に収載予定の新製品としては、2011 年 6 月に、11 成分 14 品目の収載を予定している。

東日本大震災の影響として、人的被害は受けていない。関東工場については、一部の設備・機器に損傷があったが、操業には影響が出ていない。仙台支店については、建物が半壊したため、5 月末に新たな事務所に移転する予定である。なお、当社では、即日に危機管理本部を設置し、社員の安全、損害状況を確認した。現在、最も大きな問題となっているのは、ピーク時電力使用量抑制対策だが、節電意識を徹底し、節電対策を推進するよう、全社に指示を出した。関東工場では、深夜操業と土曜日操業で供給電力制限に対応し、夏季に長期(3 週間)の休業期間を設定する予定である。

2012 年 3 月期の売上高は、中期経営計画の目標値である 740 億円に対して若干未達の 725 億円を予想している。3 月に震災の影響で約 8 億円の仮需が発生したことや、東北地方の市場回復、ジェネリック調剤率の足踏み状態等を踏まえて設定した。営業利益は 145 億円、経常利益は 144 億円、当期純利益は 83 億円を見込んでいる。配当については、前期比で 10 円増配の年間 120 円(中間 60 円)とする予定である。

◆質 疑 応 答◆

テバが大洋薬品の買収を発表したが、何らかの脅威は感じているのか。

テバが海外で作っているものをそのまま日本に持ち込むわけではないため、大きな変化はない。大きな資本が入り、営業員の増員等が行われた場合は、脅威になる可能性があるが、当社は薬局市場に強みを持っているため、大きく影響を受けることはないと考えている。

抗がん剤について、今後の見通しを教えてください。

将来大きく伸ばすために、採用施設数を増加させている。オンコロジー製剤においては、採用実績が重視されるため、売上額よりも採用軒数を伸ばす取り組みを中心としている。

転換社債で調達したうち、戦略投資 100 億円の使い道を聞かせてほしい。

転換社債を発行した際、100 億円を戦略投資（バイオシミラー、海外進出等）に使用すると発表した。バイオシミラー、海外進出については、まだ調査の段階であり、現段階では大きな投資には至っていない。

工場は今期も高水準の稼働率が続くのか。

今期は生産能力を 60 億錠に高める予定だが、販売数量も 50 億錠程度に増加するため高水準の稼働率で推移する。今後の需要増に備え、新工場の建設を計画している。

運転資金が増加しているが、今後の見通しを伺いたい。

制度変更に向けて在庫を積んでおかなければ、安定供給に耐えられない。2011 年 3 月期の好業績も、昨年 4 月の制度変更時にほとんど欠品を起こさず、供給し続けられたことが大きな要因である。また、製造委託品目と海外からの導入品目については、在庫のコントロールが困難であるため、安定供給のためには必要な資金だと考えている。

人員数について、中期的な見通しを教えてください。

2012 年 3 月期は 66 名増を予定している。中期的な見通しとして、生産については、工場を増設するため、早期に人員を増やして養成していく。営業についても、病院市場の開拓にむけて増員していきたい。

中医協の資料によると患者がジェネリックを希望しない割合が増えているようだが、ジェネリックのアピールが足りないのではないか。

2009 年の質問項目には、「ジェネリックの説明を行ったにもかかわらず患者が希望しなかったもの」という制限があるのに対し、2010 年の質問項目にはそのような制限は無く、単に「患者が希望しなかったもの」であるため、ジェネリックの説明の有無にかかわらず患者さんが希望しなかった割合が大きくなったと推測している。

（平成 23 年 5 月 16 日・東京）